

第64回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

株式会社理経

上記の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (http://www.rikei.co.jp/finance/for_investor/#share) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	3,426,916	615,043	295,258	△112,279	4,224,939
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△45,358		△45,358
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			157,707		157,707
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	112,348	△7	112,341
当 期 末 残 高	3,426,916	615,043	407,607	△112,286	4,337,280

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計	
当 期 首 残 高	△80	5,567	△11,613	△55,930	11,528	△50,528	4,174,411
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△45,358
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							157,707
自己株式の取得							△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82	4,484	-	1,829	△2,535	3,861	3,861
当 期 変 動 額 合 計	82	4,484	-	1,829	△2,535	3,861	116,202
当 期 末 残 高	1	10,051	△11,613	△54,100	8,993	△46,667	4,290,613

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 4社
- ・連結子会社の名称 リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド
株式会社エアロパートナーズ
株式会社ネットウエルシステム
エアロパートナーズ・アメリカ, Inc.

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の海外連結子会社の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- その他有価証券
 - ・時価のあるもの 期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、個別法（ただし、一部商品については移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～40年
機械装置及び運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ハ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度支給見込額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- イ. 退職給付に係る負債の計上基準
- ア. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- イ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
- ロ. 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ロ. 収益及び費用の計上基準
- ア. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。
- イ. ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。
- ハ. ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。
- ニ. のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- ホ. 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(4) 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を開示しております。

(5) 会計上の見積りに関する注記

（繰延税金資産の回収可能性）

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（純額） 67,830千円

（繰延税金資産と相殺前の金額は77,431千円であります）

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ. 算出方法

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、来期の予算に基づいて算定した課税所得の見積りに基づいて、翌年度の将来課税所得の範囲内で繰延税金資産を計上しています。

ロ. 主要な仮定

翌年度の課税所得の見積りの基礎となる来期予算の主要な仮定は、受注確度であります。

受注確度は、顧客の投資計画情報の有無、及び過年度における類似品の販売実績の有無を重要な考慮要素として決定しております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による当社への影響は限定的であると判断しております。

ハ. 翌年度の財務諸表に与える影響

来期予算の主要な仮定である、過年度の販売実績と顧客の投資計画情報に基づく受注確度は見積りの不確実性が高く、来期課税所得の実績が見積金額と乖離することにより、翌年度において繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,036,229千円

(2) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日

2002年3月31日

再評価を行った土地の連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を6,394千円下回っております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,514,721株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
 - ① 配当金支払い額
2020年6月26日開催の第63回定時株主総会決議による配当に関する事項
 - ・配当金の総額 45,358千円
 - ・1株当たり配当金額 3円
 - ・基準日 2020年3月31日
 - ・効力発生日 2020年6月29日
 - ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの
2021年6月29日開催予定の第64回定時株主総会決議による配当に関する事項
 - ・配当金の総額 45,358千円
 - ・1株当たり配当金額 3円
 - ・基準日 2021年3月31日
 - ・効力発生日 2021年6月30日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、包括あるいは個別に先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については為替変動のリスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各部署からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関と借入与信枠の設定などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (3)会計方針に関する事項 ④その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 ハ. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注) 2. 参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	3,015,214	3,015,214	—
② 受取手形及び売掛金	2,149,120	2,149,120	—
③ 投資有価証券			
その他有価証券	302	302	—
資 産 計	5,164,636	5,164,636	—
① 買掛金	1,059,892	1,059,892	—
② 短期借入金	287,000	287,000	—
負 債 計	1,346,892	1,346,892	—
デリバティブ取引(*)	15,684	15,684	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

これに関する連結貸借対照表計上額と時価及び取得原価との差額は以下のとおりであります。

その他有価証券

(単位：千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	300	302	1
合 計		300	302	1

負 債

① 買掛金、②短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時価(*)
為替予約の振当処理等	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	39,663	—	△999
	買建 米ドル	買掛金	270,259	42,744	16,683
合 計			309,923	42,744	15,684

(*) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	3,013,227	—	—
受取手形及び売掛金	2,149,120	—	—
合 計	5,162,348	—	—

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 283円78銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 10円43銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の減資)

当社は、2021年5月13日開催の取締役会において、連結子会社リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド(以下RHK社)の減資を行うことを決議いたしました。

(1) 減資の目的

資本構成の変更により、当社グループにおける効率的な資本政策の実現を目的としております。

(2) 減資する連結子会社の概要

名 称： RIKEI CORPORATION(H.K.)LIMITED(リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド)
 所 在 地： 中国香港特別行政区
 代表者の役職・氏名： 取締役社長 小柳誠
 事業の内容： 電子部品及び機器の販売
 資 本 金： 11,663千香港ドル(2億1千5百万円)
 設 立： 1974年7月
 大株主及び特比率： 当社100%(116千株)

(3) 減資の概要

自己株式の取得により払戻しを行う有償減資とし、資本金11,663千香港ドル（約2億1千5百万円）のうち、9,000千香港ドル（約1億6千6百万円）の払戻しを実施し、減資後の資本金は、2,663千香港ドル（約4千9百万円）とします。なお、当該減資により発行済株式数は90千株減少する予定です。

(4) 減資の日程

当社機関決定日 2021年5月13日

子会社臨時株主総会決議日 2021年6月9日

減資効力発生日 2021年7月下旬（予定）

(5) 今後の見通し

当該減資により、2022年3月期において約40百万円の為替差損の計上を見込んでいます。

株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							株 主 資 本 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 己 株 式		
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金計	
当 期 首 残 高	3,426,916	615,043	615,043	31,754	221,026	252,780	△112,279	4,182,461
当 期 変 動 額								
利益準備金の積立				4,535	△4,535	-		-
剰余金の配当					△45,358	△45,358		△45,358
当 期 純 利 益					81,104	81,104		81,104
自己株式の取得							△7	△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	4,535	31,209	35,745	△7	35,738
当 期 末 残 高	3,426,916	615,043	615,043	36,290	252,236	288,526	△112,286	4,218,199

	評 価 ・ 換 算 差 額 等					純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土 地 再 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等	換 算 計	
当 期 首 残 高	△80	692	△11,613	△11,001		4,171,459
当 期 変 動 額						
利益準備金の積立						-
剰余金の配当						△45,358
当 期 純 利 益						81,104
自己株式の取得						△7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82	730	-	813		813
当 期 変 動 額 合 計	82	730	-	813		36,551
当 期 末 残 高	1	1,422	△11,613	△10,188		4,208,010

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ロ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

・時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法（ただし、一部商品については移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～40年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

③ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度より適用し、（会計上の見積りに関する注記）を開示しております。

(7) 会計上の見積りに関する注記

① 繰延税金資産の回収可能性

イ. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産（純額）63,614千円

（繰延税金負債と相殺前の金額は64,683千円であります）

ロ. その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に注記すべき事項と同一であるため、記載を省略しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,009,893 千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 422,048 千円 |
| 長期金銭債権 | 20,000 千円 |
| 短期金銭債務 | 13,083 千円 |

(3) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日 公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日 公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日 公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日

再評価を行った土地の事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を6,394千円下回っております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	18,661 千円
仕入高	39,783 千円
販売費及び一般管理費	1,903 千円
営業取引以外の取引	6,333 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式	395,118 株
------	-----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	214,648 千円
減損損失	116,165 千円
土地再評価差額金	140,678 千円
退職給付引当金	69,754 千円
たな卸資産評価損	2,172 千円
長期未払金	6,484 千円
投資有価証券評価損	6,172 千円
未払賞与	22,965 千円
その他	48,271 千円
繰延税金資産小計	627,314 千円
評価性引当額	△562,630 千円
繰延税金資産の合計	64,683 千円
(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	1,069 千円
繰延税金資産の純額	63,614 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金 または 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	(株)エアロパートナーズ	80,000	電子部品 及び機器	直接 100.0	兼任 2人	資金の 貸付	資金の貸付	861,893	関係会社 短期貸付金	406,893	注
							資金の回収	615,000			
							利息の受取	2,207			

取引条件及び取引条件の決定方針等

注：金銭の貸付については、同社と「限度額貸付契約書」を締結し、貸付金利については市場金利等を勘案して決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 278円31銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 5円36銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の減資)

「子会社の減資」に関する重要な後発事象については、「連結注記表（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。